

point

株式会社 ポイント
〒104-0028 東京都中央区八重洲二丁目7番2号 八重洲三井ビルディング10階
Tel.03-3243-6011 Fax.03-3243-6022
<http://www.point.co.jp/>

POINT REPORT

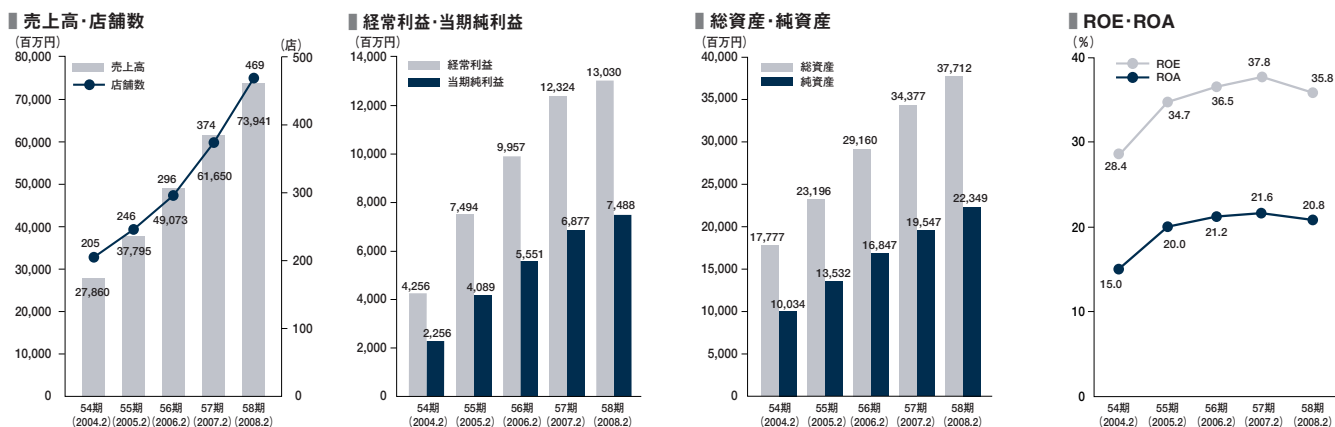
2008

第58期 年次報告書 2007.3.1~2008.2.29

point

| | | 54期 (2004年2月) | 55期 (2005年2月) | 56期 (2006年2月) | 57期 (2007年2月) | 58期 (2008年2月) |
|--------------------|-------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 売上高 | (百万円) | 27,860 | 37,795 | 49,073 | 61,650 | 73,941 |
| 経常利益 | (百万円) | 4,256 | 7,494 | 9,957 | 12,324 | 13,030 |
| 当期純利益 | (百万円) | 2,256 | 4,089 | 5,551 | 6,877 | 7,488 |
| 総資産 | (百万円) | 17,777 | 23,196 | 29,160 | 34,377 | 37,712 |
| 純資産 | (百万円) | 10,034 | 13,532 | 16,847 | 19,547 | 22,349 |
| 店舗数 | (店) | 205 | 246 | 296 | 374 | 469 |
| 1株当たり当期純利益(EPS)(円) | | 163.55 | 156.71 | 216.22 | 270.25 | 298.92 |
| 1株当たり純資産額(BPS)(円) | | 703.23 | 523.50 | 659.17 | 775.00 | 900.95 |
| 総資産当期純利益率(ROA)(%) | | 15.0 | 20.0 | 21.2 | 21.6 | 20.8 |
| 自己資本利益率(ROE)(%) | | 28.4 | 34.7 | 36.5 | 37.8 | 35.8 |

※2003年4月に1:1.5、2004年4月に1:1.2、2004年8月に1:1.5の株式分割を実施しております。



enjoy?



株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。
第58期における事業のご報告をするにあたり、ひとことご挨拶を申し上げます。

代表取締役社長 石井 稔晃

当社グループは、「ビジネスモデルの展開と企業力強化」をテーマとする中期経営計画(TOP9)で掲げた基本戦略に沿って様々な取り組みを行い、中期経営計画2年目の当期も計画通りの結果を残すことができました。

当期は、国内景気が一進一退で推移する中、春先や夏、冬場の天候不順の影響など、当社グループが属するカジュアルウェア市場は厳しい環境でありました。

このような環境の中で、売上高につきましては、積極的な新規出店や店舗の改装を実施したことに加え、Eコマース事業の開始などが奏効し各ブランドとも売上を伸ばすことができました。特に、成長期にあるジーナシス、ヘザー、アパートパイロリーズ、レブシムローリーズファームが大きく伸長しました。利益面につきましては、各ブランドのアウトレット商品販売を行っているナインブロッックスの販売力を強化したことが奏

効し、売上総利益率は60.4%と高水準を維持できました。販売費及び一般管理費については、広告宣伝の戦略的な取り組みや人材の積極採用など、将来の成長に備えた着実な投資を計画通り行いました。

以上の結果、当期の連結業績は、売上高739億41百万円(前期比19.9%増)、経常利益130億30百万円(同5.7%増)、当期純利益74億88百万円(同8.9%増)と、9期連続の増収増益を達成することができました。

また、自社でEコマース事業(ポイントECショップ)を開始するなど、さらなる成長に向けた取り組みを進めました。海外展開については、台湾に続き、香港でビジネスを展開するため、POINT HOLDING CO.,LTDに出資、子会社化しました。本年3月には3店舗を出店し、順調にスタートしております。

TOP9の最終年度となる第59期は、成長期ブ

ランドを中心に、積極的な出店を継続するとともに、NSC*向けの新ブランド「インメルカート」を開発するなど、一層の経営の安定化と収益の維持・向上に努めます。また、組織の成長や店舗数の増大に対応し、人材力や組織力を強化します。このほか、日本版SOX法に対応した内部統制プロセスの構築など、コーポレート・ガバナンスの整備に引き続き取り組んでまいります。当期は、中間30円、期末50円、年間で80円の配当とし、前期より20円の増配といたしました。また、約480千株の自社株式の取得を実施するなど、株主還元を努めております。今後も皆様に末永く株式を保有いただけるよう、これまでの成長に満足せず、さらなる企業価値の向上を目指します。引き続きご支援、ご鞭撻をお願い申し上げます。

※NSC: Neighborhood Shopping Center、近隣型ショッピングセンター

TOP9 進捗状況のご報告

当社グループは、2007年2月期より「ビジネスモデルの展開と企業力強化」をテーマとする新中期計画「TOP9 (Take Off Point 2007-2009)」に基づき、様々な取り組みを行っております。同計画の骨子は、先行する2ブランドの運営ノウハウをもとに既存ブランドを育成するとともに、新規ブランドを開発することで業容を拡大し、最終年度(2009年2月期)には国内売上高760億円を達成するというものです。この基本方針に則り事業を運営した結果、当期の連結業績は、売上高739億41百万円、経常利益130億30百万円と、9期連続の増収増益を達成することができました。

TOP9の2年目となる2008年2月期(第58期)の主な成果、および、最終年度である2009年2月期(第59期)の具体的な取り組みと通期業績予想について、以下にご報告申し上げます。

TOP9の基本戦略

2008年2月期(第58期)の成果

複数ブランドの開発育成により、業容拡大と経営の安定化を図ります。

- ジーナシス、ヘザー、アパートバイローリーズ、レプシムローリーズファームが大きく伸長しました。
- 自社サイトでのEコマース事業を9ブランドで順調にスタートしました。
- 台湾に続く海外展開として、香港に現地法人を設立しました。

ブランド定着により収益力の維持・向上を図ります。

- 店舗改装はローリーズファームを中心に52店舗実施しました。
- グローバルワークで大型店を出店しました。(ららぽーと船橋・235坪)
- ブランド名でのアウトレット店舗を3店舗出店しました。

成長継続のための人材力・組織力の強化に努めます。

- 行動評価を重視する仕組みの定着化を図りました。
- 考課者訓練、店長候補者研修を重点的に実施しました。
- 積極的な採用の継続、初任給の見直し、社員登用制度の活性化を行いました。

コーポレート・ガバナンスの整備と確立を目指します。

- 日本版SOX法対応は、2010年2月期(第60期)からの制度対応に向け整備を継続しました。
- 社外取締役を1名招聘しました。
- 経営諮問委員会を設置しました。

Mid-term Management Plan

2009年2月期(第59期)の基本方針

ビジネスモデルのさらなる進化を目指します。

- NSC向け新ブランド「インメルカート」を開発します。
- 成長ブランドであるジーナシス、ヘザー、アパートバイローリーズ、レプシムローリーズファームを中心とした戦略的出店と規模拡大に伴う利益貢献を目指します。
- クイックレスポンス対応をさらに追求し、生産体制への深い取り組み、仕組み作りに着手します。
- TOP9の総仕上げとして組織再編、エリアマネジャー育成、教育研修のさらなる改善を図り、人材力・組織力を一層強化します。

具体的な取り組み

- NSC向け新業態を開発します。(ブランド名「インメルカート」)
- 次の成長部門としてジーナシス、ヘザー、アパートバイローリーズ、レプシムローリーズファームを中心に出店を行い、各ブランドの成長を継続します。
- 香港での出店を開始します。(2008年3月には3店舗を出店しました。)合わせて新規グローバルブランド開発に着手します。

- クイックレスポンス対応をさらに追求し、生産体制への深い取り組み、仕組み作りに着手します。
- ローリーズファーム、グローバルワークは大型店を基点としたブランド力の深耕と、アパートバイローリーズ、アンダーカレントなど姉妹ブランドと協働・協調を図ります。
- 広告宣伝はWEB広告との連携を試行していきます。
- 適切な生産性・稼働の実現により、全社で無理・無駄を排除します。

- ブランドの特性に合わせ営業本部を再編し、ブランド間の横串機能を発揮させます。
- CS室を営業セクションに移管し、各ブランドとの連携強化を図ります。
- 中堅幹部であるエリアマネジャーを支援・育成し、ポイントDNAを継承していきます。
- 教育・研修の強化により接客レベルを向上します。

- 経営諮問委員会が活動を開始します。
- 日本版SOX法に対応した内部統制プロセスの確立を図ります。
- 社内研修などにより、コンプライアンスへのさらなる意識向上を図ります。

第59期(2009年2月期)
通期業績予想

売上高

862 億円

経常利益

149 億円

当期純利益

83 億円

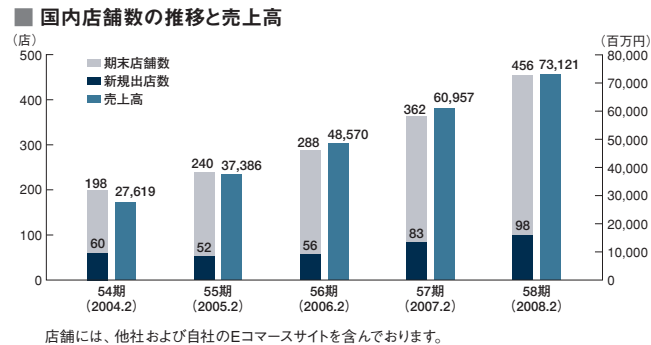
期末店舗数

561 店舗

店舗数拡大のスピードが高まりました。

当期は、改正まちづくり三法の全面施行を前に、郊外を中心として、大型商業施設の出店が増加しました。当社も、駅ビル、ファッションビルに加え、これらの郊外ショッピングセンターにも積極的に出店を行いました。

ブランド別では、グローバルワーク26店舗を筆頭に、レプシムローリーズファーム15店舗、ジーナシス12店舗など、各ブランドとも積極的に新規出店を行いました。この結果、国内では98店舗の出店、4店舗の退店（ただし、業態変更による出退店を除く）となり、当期末時点での国内店舗数は456店舗となりました。また、ローリーズファームで前期を大きく上回る24店舗の改装を行うなど、合計52店舗の改装を実施し、既存店の活性化に努めました。



出店、改装において新たな取り組みを行いました。



GLOBAL WORK

グローバルワーク ららぽーと店

2007年12月、ららぽーと店をリニューアルオープンしました。標準的な店舗の約3倍(235坪)という広い売り場を生かし、メンズ、レディース、キッズに加え、生活雑貨など新たな商品を展開することでブランドの世界観を表現しています。



LOWRYS FARM

ローリーズファーム アウトレット鶴見店

ローリーズファームのブランド名で初のアウトレット店舗を大阪市商業施設「三井アウトレットパーク大阪鶴見」に出店しました。ローリーズファームの商品をさらに手ごろな価格でご購入いただけるということで、毎日多くのお客様で賑わっています。



LOWRYS FARM GLOBAL WORK

ローリーズファーム・グローバルワーク アウトレット鳥栖店

佐賀県鳥栖市の商業施設「鳥栖プレミアム・アウトレット」にオープンしました。九州有数のアウトレットモールであり、有名セレクトショップや海外アパレルショップがひしめく環境下、多くのお客様にご愛顧いただいています。

インターネットショッピングサイト本格始動。

2007年10月、ローリーズファーム、グローバルワーク、ジーナシス、レイジブルー、ハレ、ヘザーの6ブランドのショッピングサイトとして「ポイントEC SHOP」がオープンしました。2008年2月にはアパートバイローリーズ、レプシムローリーズファーム、アンダーカレントが加わり、現在、合計9ブランドで展開しております。おかげさまで大変ご好評をいただいております。



www.lowrysfarm-ec.jp

www.globalwork-ec.jp

www.rageblue-ec.jp

www.apartbylowrys-ec.jp

www.undercurrent-ec.jp

www.hare-ec.jp

www.lepsim-ec.jp

www.jeanasis-ec.jp

www.heather-ec.jp

新ブランド「inmercanto」(インメルカート)を立ち上げます。

i n m e r c a n t o

「日常生活の中で必要とされるブランド」をテーマに、新ブランド「インメルカート」を立ち上げ、2008年4月、山口県防府市に1号店を出店しました。日常生活の中でも気軽に楽しむことができる普段着を、時流のスパイスをまぜながら、手ごろな価格で提供することを目指します。なお、出店ロケーションは、既存ブランドとは異なるNSC(近隣型ショッピングセンター)を予定しております。



2007年5月

社外取締役を招聘しました。

当社はコーポレート・ガバナンスの強化を経営上の重要課題として、組織・制度の整備を進めており、2007年5月、第57期定時株主総会にて、当社初の社外取締役が選任されました。

2007年11月

経営報告会を開催しました。

株主の皆様にご参加いただき、2007年11月17日(土)・18日(日)に経営報告会を開催いたしました。当社は、より多くの株主の皆様にご参加いただくため、従来の東京に加え大阪の2会場での開催となりました。両日で約500名のご参加をいただきました。今後も株主の皆様との交流を図る機会を充実してまいります。



大阪会場での開催の様相

2008年2月

組織改正を実施しました。

現在、さらなる成長と収益力の向上を目指し、中期経営計画TOP9(最終年度:2009年2月期)に基づき各施策を鋭意推進しておりますが、TOP9達成はもとより、次期中期経営計画に向けた組織力の強化を目的として、組織改正を行いました。

■組織改正の概要

- ①営業本部の名称変更・再編
営業本部を営業統括本部に名称変更するとともに、メンズ・レディースを中心としたブランドの特性に応じた組織に再編することで、商品開発力、店舗運営力の強化を図ります。
- ②営業企画本部の設置
各ブランドのサポート機能として、営業企画本部を設置し、広告宣伝、店舗人員の教育、品質向上、顧客サービスなどの機能を集約し、一層の顧客満足向上を図ります。
- ③業務推進本部の廃止
従来、業務部、人事部を統括していた業務推進本部を廃止し、人事部は管理本部所管といたします。さらに、業務部が担っていた機能のうち顧客サービス機能は、営業企画本部に、店舗関連の諸機能は総務部にそれぞれ集約したうえで業務部は廃止し、一層効率的な本部運営を図ります。また、管理本部所管であった経営企画室は、社長直轄に変更いたします。

2008

1

2

2008年2月

経営諮問委員会を設置しました。

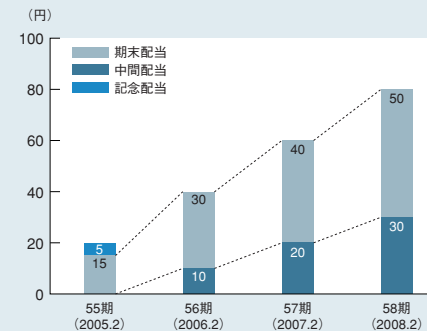
当社グループのコーポレート・ガバナンス体制のさらなる充実に向け、社外の有識者(社外委員)の方々から多面的かつ客観的な評価、提言を得るための組織として経営諮問委員会を設置いたしました。経営の透明性を一層高めるとともに、当社業務の社会性、公共性、公正性の維持・強化を図ってまいります。

2008年2月

増配を決定いたしました。

当社は、魅力あるブランド開発などへの投資を積極的に行い、株主価値の向上を図るとともに、安定した配当を維持しながら、業績に応じた増配の実施を基本としています。当期の期末配当金につきましては、1株当たり40円を予定していましたが、株主の皆様への利益還元を高めるために、1株当たり10円増配の50円とさせていただくこととしました。中間配当金の1株当たり10円の増配と合わせ、年間配当金は1株当たり20円増配の80円となります。今後は配当性向を連結ベースの30%を目標に順次高めてまいります。

■配当金の推移



2007

5

11

12

2007年11月

自己株式の取得を実施しました。

2007年11月に、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とするため、また、資本効率の向上を目的として、自己株式を480,390株、総額2,500百万円で取得いたしました。

2007年12月

海外事業展開を香港に拡大しました。

当社は、台湾に続く海外有力マーケットへの展開を目的として、香港への進出を決定いたしました。香港市場での当社ブランドの充実を図るとともに、将来の中国市場への基盤を作ることを考えております。具体的には、子会社POINT HOLDING CO.,LTDを通じて香港でのビジネスを展開してまいります。2008年3月に3店舗の出店を行い、今後の展開の足がかりとしていきます。



ジーナシス コースウェイバイ店

■ 連結貸借対照表(要旨) (単位:百万円)

| 科目 | 当期 (2008年2月29日現在) | 前期 (2007年2月28日現在) |
|------------------|----------------------|----------------------|
| ●資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 20,895 | 22,543 |
| 売掛金 | 13,856 | 17,013 |
| たな卸資産 | 2,789 | 2,536 |
| 其他 | 3,496 | 2,016 |
| 貸倒引当金 | 799 | 1,022 |
| | △45 | △46 |
| 固定資産 | 16,817 | 11,834 |
| 有形固定資産 | 2,983 | 3,058 |
| 無形固定資産 | 390 | 156 |
| 投資その他の資産 | 13,443 | 8,619 |
| 投資有価証券 | 3,145 | 103 |
| 保証金敷金 | 7,961 | 6,688 |
| 其他 | 2,557 | 2,093 |
| 貸倒引当金 | △221 | △265 |
| 資産合計 | 37,712 | 34,377 |
| ●負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 14,946 | 14,485 |
| 一年内償還予定社債 | 8,960 | 7,381 |
| 短期借入金 | — | 500 |
| 未払金 | 24 | 55 |
| 未払金 | 2,711 | 2,496 |
| 未払法人税等 | 2,391 | 3,361 |
| 賞与引当金 | 746 | 610 |
| 其他 | 111 | 80 |
| 固定負債 | 417 | 345 |
| 長期借入金 | 3 | 28 |
| 賞与引当金 | 102 | 55 |
| 役員賞与引当金 | 134 | 67 |
| 役員退職慰労引当金 | 114 | 151 |
| 其他 | 63 | 44 |
| 負債合計 | 15,363 | 14,830 |
| ●純資産の部 | | |
| 株主資本 | 22,842 | 19,487 |
| 資本金 | 2,660 | 2,660 |
| 資本剰余金 | 2,517 | 2,517 |
| 利益剰余金 | 24,342 | 18,746 |
| 自己株式 | △6,677 | △4,437 |
| 評価・換算差額等 | △537 | 34 |
| 新株予約権 | 44 | 25 |
| 純資産合計 | 22,349 | 19,547 |
| 負債及び純資産合計 | 37,712 | 34,377 |

たな卸資産

毎期末時点の商品状況に応じて、適切な評価を行っています。

保証金敷金

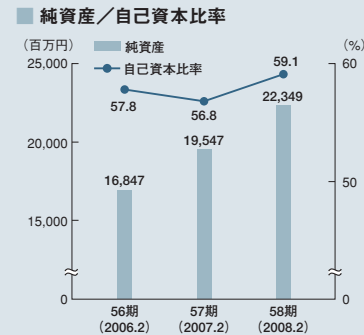
国内店舗数が85店舗増加[※]したことに伴い、出店時にデベロッパへ預け入れる保証金敷金が増加しています。
 ※Eコマース店舗を除く

一年内償還予定社債

2007年4月に社債5億円を償還しました。有利子負債のさらなる削減を進めました。

純資産

每期着実な純資産の積み上げを図っています。



■ 連結キャッシュ・フロー計算書(要旨) (単位:百万円)

| 科目 | 当期 (2007年3月1日～2008年2月29日) | 前期 (2006年3月1日～2007年2月28日) |
|---------------------|------------------------------|------------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 7,943 | 8,584 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △6,411 | △2,140 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △4,686 | △4,307 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △5 | 0 |
| 現金及び現金同等物の増減額(減少:△) | △3,159 | 2,136 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 17,009 | 14,872 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 13,849 | 17,009 |

投資活動によるキャッシュ・フロー

新規出店・改装に伴う投資と、有価証券への投資を行いました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

自己株式の取得と配当金の支払、社債の償還を行いました。

■ 連結株主資本等変動計算書(要旨) 当期(2007年3月1日～2008年2月29日) (単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | | 評価・換算差額等 | 新株予約権 | 純資産合計 |
|-----------------------|-------|-------|--------|--------|--------|----------|-------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 | | | |
| 前期末残高 | 2,660 | 2,517 | 18,746 | △4,437 | 19,487 | 34 | 25 | 19,547 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △1,764 | | △1,764 | — | | △1,764 |
| 当期純利益 | | | 7,488 | | 7,488 | — | | 7,488 |
| 自己株式の取得 | | | | △2,500 | △2,500 | — | | △2,500 |
| 自己株式の処分 | | | | △128 | 131 | — | | 131 |
| 株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額) | | | | | — | △572 | 19 | △553 |
| 当期変動額合計 | — | — | 5,595 | △2,240 | 3,355 | △572 | 19 | 2,801 |
| 当期末残高 | 2,660 | 2,517 | 24,342 | △6,677 | 22,842 | △537 | 44 | 22,349 |

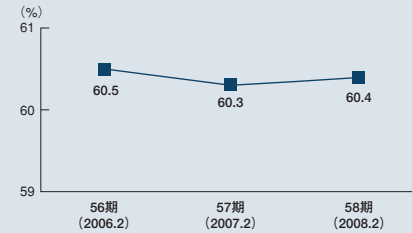
■ 連結損益計算書(要旨) (単位:百万円)

| 科目 | 当期 (2007年3月1日～2008年2月29日) | 前期 (2006年3月1日～2007年2月28日) |
|--------------|------------------------------|------------------------------|
| 売上高 | 73,941 | 61,650 |
| 売上原価 | 29,244 | 24,483 |
| 売上総利益 | 44,696 | 37,167 |
| 販売費及び一般管理費 | 31,736 | 24,880 |
| 営業利益 | 12,960 | 12,287 |
| 営業外収益 | 149 | 87 |
| 営業外費用 | 78 | 50 |
| 経常利益 | 13,030 | 12,324 |
| 特別利益 | 45 | — |
| 特別損失 | 487 | 439 |
| 税金等調整前当期純利益 | 12,588 | 11,884 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 4,850 | 5,324 |
| 法人税等調整額 | 249 | △316 |
| 当期純利益 | 7,488 | 6,877 |

》》 売上総利益の状況

各ブランドのアウトレット商品販売を行っているナインブロックの販売力を強化したこともあり、売上総利益率は60.4%と引き続き高い水準を維持しています。

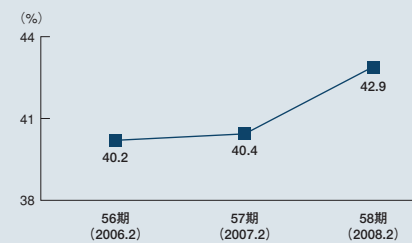
■ 売上総利益率



》》 販売費及び一般管理費

広告宣伝の積極的な取り組みや人材の前倒し採用を計画的に実施したこと、自社サイトでのEコマース事業の立ち上げなど、将来の成長に備えた着実な投資を行ったことによりコストが増加しました。

■ 販売管理費率



》》 特別損失

退店・改装に伴う賃借契約解約に伴う損失、固定資産除却損及び減損損失が発生しました。

退店

当期は、店舗戦略の見直しなどにより、個々に十分な検討を行った結果、5店舗の退店を行いました。

改装

当期も、店舗鮮度維持、ブランド価値向上を狙って、52店舗の改装を行いました。

ローリーズファーム ラクーア店
(2007年9月リニューアル)



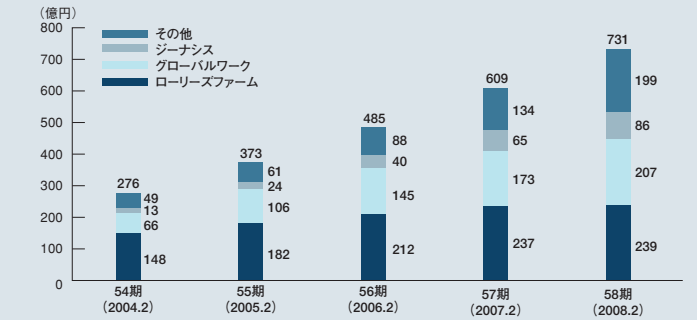
減損損失

一定の基準に基づき、減損損失を計上しています。当期は、1店舗が対象となり18百万円を計上しました。

》》 ブランド別売上高の推移

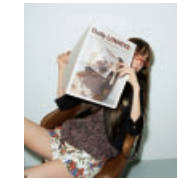
当期は、ローリーズファームが店舗の改装などにより239億円、グローバルワークは積極的な出店により200億円を突破するなど、堅調に推移しました。また、ジーナシスは86億円と力強く成長しております。これら主要3ブランドに続くレイジブルー、ヘザー、ハレも順調に成長し、新ブランドであるアパートバイローリーズ、レプシムローリーズファーム、アンダーカレントも大きく伸長しており、TOP9で掲げる「複数ブランドの開発育成による業容拡大と経営安定化」は着実に進展しています。

■ ブランド別売上高の推移(国内)



..... 主カ3ブランド

ローリーズファームは積極的な改装(24店舗)、グローバルワークは前期を上回る26店舗の新規出店を行い、いずれも堅調に推移しました。ジーナシスは、これらのブランドに次ぐ第3の柱に成長しました。



ローリーズファーム



グローバルワーク



ジーナシス

..... 伸び盛りのブランド

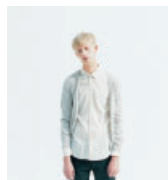
レイジブルーは知名度が着実に向上しており、成長を続けています。ヘザーはブランドイメージが定着し、急成長を遂げました。ハレはトレンド対応を強化し大きく伸長、メンズブランドとして確かな地位を築きつつあります。



レイジブルー



ヘザー



ハレ

..... 前期に立ち上げた新ブランド

アパートバイローリーズは市場ニーズを的確に捉え、急成長しました。レプシムローリーズファームは郊外マーケットでブランドイメージが浸透し、大きく伸長しました。アンダーカレントは12店舗となり、着実に知名度を高めています。



アパートバイローリーズ



レプシムローリーズファーム



アンダーカレント

会社概要 (2008年2月29日現在)

■ 会社概要

| | |
|--------|------------------------------------|
| 会社名 | 株式会社ポイント |
| 本部 | 東京都中央区八重洲二丁目7番2号 八重洲三井ビルディング10階 |
| 代表電話 | 03-3243-6011 |
| 設立 | 1953年10月 |
| 資本金 | 2,660百万円 |
| 代表者 | 代表取締役社長 石井 稔晃 |
| 事業内容 | カジュアルウェア専門店チェーン |
| 事業所 | 水戸本店 東京本部 国内店舗数 456店舗 |
| 主要取引銀行 | 三菱東京UFJ銀行 常陽銀行 |
| 社員数 | 正社員1,324名 |
| 平均年齢 | 27.0歳 |

■ 取締役・監査役 (2008年5月28日現在)

| | |
|------------------------|--------|
| 代表取締役会長 | 福田 三千男 |
| 代表取締役社長 | 石井 稔晃 |
| 取締役専務執行役員 | 遠藤 洋一 |
| (管理本部・経営企画室・情報システム室担当) | |
| 取締役専務執行役員(開発室担当) | 勝山 章廣 |
| 取締役常務執行役員(営業統括本部長) | 櫻井 健一 |
| 取締役常務執行役員(社長室長) | 時松 克治 |
| 取締役執行役員(管理本部長) | 松田 毅 |
| 取締役 | 加藤 章 |
| 常勤監査役 | 新名 宏志 |
| 監査役 | 横山 哲郎 |
| 監査役 | 前川 渡 |
| 監査役 | 高橋 惇 |

※取締役のうち、加藤章は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 ※監査役のうち、新名宏志、横山哲郎、前川渡は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

Company Outline

■ 連結子会社

| | |
|-----------------|----------------------------|
| 株式会社ボジック | |
| 資本金 | 10百万円 |
| 当社の議決権比率 | 100% |
| 主な事業内容 | 当社取扱商品の物流業務 |
| 事業所 | 水戸物流センター、福岡物流センター、岩間物流センター |

■ 波茵特股份有限公司

| | |
|----------|-----------------|
| 資本金 | 10百万台湾ドル |
| 当社の議決権比率 | 100% |
| 主な事業内容 | 台湾における衣料販売業務 |
| 事業所 | 台北本部 台湾店舗数 13店舗 |

■ POINT HOLDING CO.,LTD

| | |
|----------|--------------|
| 資本金 | 25百万香港ドル |
| 当社の議決権比率 | 75% |
| 主な事業内容 | 香港における衣料販売業務 |

当社のIRサイトでは、株主の皆様、投資家の皆様へのきめ細かな情報提供を目指し、ニュースリリースや売上速報などの迅速な情報開示のほか、動画による説明会様様の配信やIRメールの配信など、多彩なコンテンツを揃えています。IRメールにご登録いただいた方には、随時、当社の決算情報、月次売上概況、プレスリリースなどのIR・企業情報を配信しています。皆様とのコミュニケーションを深める一助としたいと考えておりますので、是非ご活用ください。

ここからIRメール配信の登録ができます。

<http://www.point.co.jp/>

株主情報 (2008年2月29日現在)

■ 株式の状況

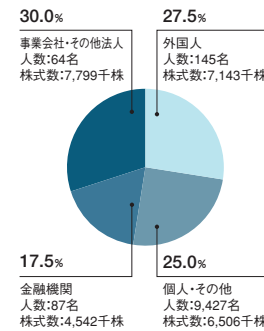
| | |
|----------|-------------|
| 発行可能株式総数 | 50,000,000株 |
| 発行済株式の総数 | 25,990,720株 |
| 株主数 | 9,723名 |

■ 大株主(上位9名)

| 株主名 | 持株数(千株) | 持株比率(%) |
|---------------------------------|---------|---------|
| 株式会社テツカンパニー | 2,174 | 8.8 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 1,630 | 6.6 |
| 株式会社フクソウ | 1,510 | 6.1 |
| 株式会社武平 | 1,500 | 6.1 |
| 株式会社月岡 | 1,500 | 6.1 |
| 福田 三千男 | 1,299 | 5.2 |
| ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー | 1,060 | 4.3 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 900 | 3.6 |
| ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー-505103 | 678 | 2.7 |

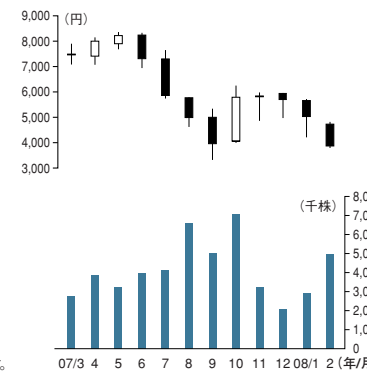
※持株比率は自己株式(1,233,884株)を控除して計算しております。

■ 所有者別株式数分布状況



※金融機関には金融商品取引業者を含みます。

■ 株価・売買高の推移



Shareholder Information

■ 株主メモ

| | |
|---------|---|
| 事業年度 | 毎年3月1日から翌年2月末日まで |
| 株主総会 | 1. 定時株主総会は、毎年5月に開催いたします。 2. 臨時株主総会は、必要あるときに随時開催いたします。 |
| 株主名簿管理人 | 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 同事務取扱場所 | 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 |
| (同連絡先) | 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120-232-711 (通話料無料) |
| 同取次所 | 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 本店および全国各支店 |
| 公告方法 | 電子公告の方法により行います。ただし、事故、その他やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.point.co.jp/ |

■ お知らせ

○株式関係のお手続き用紙のご請求について
 株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の電話およびインターネットでも24時間承っております。
 TEL 0120-244-479 (本店証券代行部)
 TEL 0120-684-479 (大阪証券代行部)
 インターネットホームページ <http://www.tr.mufj.jp/daikou/>
 なお、株券保管振替制度をご利用の株主様は、お取引口座のある金融商品取引業者(証券会社等)にご相談ください。

■ 株主優待制度のご案内

当社株式をご所有の株主の皆様へ、全国の当社店舗でご利用可能な商品引換券を贈呈させていただきます。(権利確定日:2月末)

| 所有株式数 | 商品引換券贈呈額 |
|------------------|----------|
| 10株以上100株未満 | 2,000円 |
| 100株以上1,000株未満 | 5,000円 |
| 1,000株以上5,000株未満 | 10,000円 |
| 5,000株以上 | 20,000円 |